

■ 営業の概況

・業績

平成 22 年度上半期の国内経済は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑効果などから個人消費が一時的に上振れしたものの、アジア向けの輸出が鈍化したことなどから、足踏み状態となりました。

県内経済は、建設が補正予算等の政策効果の剥落から引き続き弱含んでいるものの、消費がエコカー減税・補助金や家電エコポイント制度により一部で持ち直し、観光が高校総体の沖縄開催などにより持ち直していることから、下げ止まりの動きがみられました。

このような環境のもと、当行は、平成 22 年 4 月に「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」をスタートさせ、中期経営計画初年度にあたる今年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新のスピーディーな実践」を掲げ、チャンネルインフラの拡充、個人取引におけるライフプラン営業の展開、法人取引における営業力の強化などに取り組んだほか、中小企業者を中心とした資金繰り支援に積極的に取り組みました。また、平成 22 年 7 月には、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施し、公的資金の返済を完了しました。

チャンネルインフラの拡充については、平成 22 年 7 月、沖縄県内ファミリーマート、ローソンのほぼ全店へコンビニ A T M を設置し、沖縄県内での圧倒的な A T M ネットワークを構築することで、顧客利便性の格段の向上を図り、個人取引における営業基盤を拡大しました。

個人取引におけるライフプラン営業の展開については、平成 22 年 7 月、「ライフプラン・シミュレーション」の取り扱いを開始し、お客さまのライフステージにあわせ最適な金融商品・サービスを提供する提案型営業を展開する態勢を構築しました。

法人取引における営業力の強化では、T K C 月次決算応援ローンなどの新商品を発売したほか、貴金属や高級ブランド品を担保とした融資により、不動産を十分に持たない中小企業の皆さまへの資金調達を支援しました。また、お客さまの経営課題解決に向けた提案力の強化を図るため、営業統括部内に設置していた金融サービス室をコンサルティング営業部として独立させることで、問題解決型金融機能の充実を図りました。

平成 22 年度中間期における総資産は、前期末比 347 億円増加の 1 兆 6,836 億円となりました。純資産は、第一種優先株式(公的優先株式)の取得および消却を実施したことなどから、前期末比 36 億円減少の 841 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人定期性預金が引き続き好調に推移したことで、前期末比 376 億円増加の 1 兆 5,573 億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパート資金を中心に個人向け貸出が増加しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことなどから、前期末比 228 億円減少の 1 兆 1,863 億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前期末比 492 億円増加の 3,337 億円となりました。

平成 22 年度中間期における連結経常収益は、平成 20 年 12 月に実施した短期プライムレート引き下げの影響から貸出金利回りが低下したことで貸出金利息が減少し、また、市場金利の低下により有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期を 7 億 70 百万円下回る 198 億 14 百万円となりました。

一方、連結経常費用は、好調な預金推移を背景に預金利息が増加したこと、国債等債券償還損が増加したことなどから、前年同期を 1 億 73 百万円上回る 161 億 98 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期を 9 億 44 百万円下回る 36 億 15 百万円、連結中間純利益は前年同期を 4 億 21 百万円下回る 24 億 72 百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

主要な経営指標等の推移(連結)

	平成20年度 中間連結会計期間	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成20年度	平成21年度
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結経常収益	20,944百万円	20,585百万円	19,814百万円	41,850百万円	40,671百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0
連結経常利益	1,467百万円	4,560百万円	3,615百万円	1,714百万円	6,817百万円
連結中間純利益	1,319百万円	2,893百万円	2,472百万円	—	—
連結当期純利益	—	—	—	3,295百万円	4,799百万円
連結純資産額	75,541百万円	85,492百万円	84,133百万円	80,380百万円	87,820百万円
連結総資産額	1,505,728百万円	1,590,480百万円	1,683,640百万円	1,543,475百万円	1,648,901百万円
1株当たり純資産額	1,728.41円	1,987.64円	2,101.73円	1,861.13円	2,044.00円
1株当たり中間純利益	33.62円	73.71円	62.98円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	81.65円	119.97円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	29.68円	65.36円	58.68円	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	—	—	—	72.08円	106.39円
自己資本比率	4.9%	5.3%	4.90%	5.1%	5.23%
連結自己資本比率(国内基準)	9.21%	10.47%	10.37%	9.81%	10.69%
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,692百万円	45,212百万円	53,058百万円	33,979百万円	39,187百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,903百万円	△41,908百万円	△46,650百万円	△35,432百万円	△38,469百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407百万円	△407百万円	△6,432百万円	△410百万円	△408百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,074百万円	28,658百万円	25,994百万円	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	25,804百万円	26,076百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,299人 [391人]	1,303人 [388人]	1,284人 [422人]	1,280人 [389人]	1,266人 [395人]
信託財産額	14百万円	3百万円	1百万円	3百万円	1百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P12の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。また、従来は決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示していましたが、平成21年度から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 平成20年度中間連結会計期間、平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表等

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	29,278	※9 31,880
コールローン及び買入手形	21,595	79,248
買入金銭債権	1,578	1,134
商品有価証券	2	3
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	282,458	※1, ※9, ※14 333,748
		※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10
貸出金	1,191,271	1,186,317
外国為替	667	※6 853
その他資産	21,014	※9 11,045
有形固定資産	19,587	※11, ※12 19,219
無形固定資産	1,952	1,790
繰延税金資産	15,434	12,558
支払承諾見返	11,855	※14 10,789
貸倒引当金	△9,212	※8 △7,944
資産の部合計	1,590,480	1,683,640
負債の部		
預金	1,463,949	※9 1,557,379
借入金	1,976	※9 1,758
外国為替	76	89
社債	10,000	※13 10,000
信託勘定債	3	※15 1
その他負債	11,979	13,890
賞与引当金	429	528
退職給付引当金	1,267	1,475
役員退職慰労引当金	188	215
睡眠預金払戻損失引当金	62	119
偶発損失引当金	122	184
再評価に係る繰延税金負債	3,077	※11 3,075
支払承諾	11,855	※14 10,789
負債の部合計	1,504,987	1,599,507
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	19,359	17,311
自己株式	△98	△100
株主資本合計	83,431	81,381
その他有価証券評価差額金	△243	286
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	834	※11 831
評価・換算差額等合計	592	1,117
少数株主持分	1,468	1,633
純資産の部合計	85,492	84,133
負債及び純資産の部合計	1,590,480	1,683,640

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,585	19,814
資金運用収益	16,664	16,300
(うち貸出金利)	14,997	14,855
(うち有価証券利息配当金)	1,487	1,271
信託報酬	0	0
役員取引等収益	3,131	3,031
その他業務収益	284	257
その他経常収益	504	224
経常費用	16,025	16,198
資金調達費用	2,183	2,338
(うち預金利息)	2,045	2,206
役員取引等費用	1,222	1,315
その他業務費用	82	387
営業経費	10,961	11,293
その他経常費用	1,573	※1 863
経常利益	4,560	3,615
特別利益	733	1,099
貸倒引当金戻入益	—	851
償却債権取立益	733	248
特別損失	22	147
固定資産処分損	14	6
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
税金等調整前中間純利益	5,272	4,568
法人税、住民税及び事業税	256	253
法人税等調整額	1,880	1,702
法人税等合計	2,136	1,956
少数株主損益調整前中間純利益		2,612
少数株主利益	241	139
中間純利益	2,893	2,472

中間連結財務諸表等

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
前期末残高	10,043	10,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,043	10,043
利益剰余金		
前期末残高	16,869	21,265
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△403
中間純利益	2,893	2,472
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の消却	—	△6,025
当中間期変動額合計	2,490	△3,954
当中間期末残高	19,359	17,311
自己株式		
前期末残高	△96	△99
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△6,026
自己株式の消却	—	6,025
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△98	△100
株主資本合計		
前期末残高	80,943	85,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△403
中間純利益	2,893	2,472
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の取得	△1	△6,026
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	2,488	△3,954
当中間期末残高	83,431	81,381

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
	金額	金額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,651	152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,407	133
当中間期変動額合計	2,407	133
当中間期末残高	△243	286
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△23	△0
当中間期変動額合計	△23	△0
当中間期末残高	1	0
土地再評価差額金		
前期末残高	834	834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△3
当中間期変動額合計	△0	△3
当中間期末残高	834	831
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,791	987
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,384	129
当中間期変動額合計	2,384	129
当中間期末残高	592	1,117
少数株主持分		
前期末残高	1,228	1,495
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	240	137
当中間期変動額合計	240	137
当中間期末残高	1,468	1,633
純資産合計		
前期末残高	80,380	87,820
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△403
中間純利益	2,893	2,472
土地再評価差額金の取崩	0	3
自己株式の取得	△1	△6,026
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,624	267
当中間期変動額合計	5,112	△3,687
当中間期末残高	85,492	84,133

連結情報

中間連結財務諸表等

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,272	4,568
減価償却費	891	869
減損損失	7	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
持分法による投資損益(△は益)	△4	△9
貸倒引当金の増減(△)	478	△1,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12	65
偶発損失引当金の増減(△)	△22	△24
資金運用収益	△16,664	△16,300
資金調達費用	2,183	2,338
有価証券関係損益(△)	44	303
為替差損益(△は益)	261	432
固定資産処分損益(△は益)	12	5
商品有価証券の純増(△)減	△1	3
貸出金の純増(△)減	△8,037	22,843
預金の純増減(△)	47,393	37,679
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△380	△47
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△85	△5,237
コールローン等の純増(△)減	472	△8,438
外国為替(資産)の純増(△)減	3	△56
外国為替(負債)の純増減(△)	△34	45
信託勘定借の純増減(△)	0	0
資金運用による収入	16,818	16,588
資金調達による支出	△1,881	△1,675
その他	△1,233	473
小計	45,399	53,207
法人税等の支払額	△187	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,212	53,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,937	△85,502
有価証券の売却による収入	24,845	25,481
有価証券の償還による収入	25,528	14,046
有形固定資産の取得による支出	△171	△130
無形固定資産の取得による支出	△174	△546
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,908	△46,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△403	△403
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△1	△6,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△6,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,854	△82
現金及び現金同等物の期首残高	25,804	26,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,658	※1 25,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成22年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 5社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー・りゅうぎん保証株式会社

(2)非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 株式会社琉球リース

(3)持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 5社

(2)連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物:5年~50年
 その他:3年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)繰延資産の処理方法
 当行の社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

中間連結財務諸表等

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,293,000万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理をしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当中間連結会計期間より14年から12年に変更しております。

この変更により、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ83百万円減少しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグループングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象と

ヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3か月以下の定期預金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年度中間期)

●資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は10百万円減少し、税金等調整前中間純利益は143百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円です。

■ 表示方法の変更(平成22年度中間期)

●中間連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

■ 追加情報(平成22年度中間期)

該当ありません。

■ 注記事項(平成22年度中間期)

●中間連結貸借対照表関係

※1 有価証券には、関連会社の株式156百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,304百万円、延滞債権額は1,856百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は980百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,070百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,861百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表等

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,646百万円であります。

※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,993百万円であります。

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間期末残高の総額は、31,014百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を21,170百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額52,184百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,280百万円
預け金 31百万円
貸出金 203百万円
其他資産 2百万円

担保資産に対応する債務

預金 11,901百万円
借入金 325百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券54,462百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、其他資産のうち保証金は526百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、188,350百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが187,744百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

※12 有形固定資産の減価償却累計額 17,235百万円

※13 社債は全額劣後特約社債であります。

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は300百万円であります。

※15 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。

●中間連結損益計算書関係

※1 その他経常費用には、貸出金償却591百万円を含んでおります。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

I 前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
第1種優先株式	1,200	—	—	1,200	
合計	40,508	—	—	40,508	
自己株式					
普通株式	51	1	—	53	注
合計	51	1	—	53	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1種優先株式	90	75.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

II 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
第1種優先株式	1,200	—	1,200	—	注2
合計	40,508	—	1,200	39,308	
自己株式					
普通株式	54	0	—	55	注1
第1種優先株式	—	1,200	1,200	—	注2
合計	54	1,200	1,200	55	

(注)1. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成22年7月の第1種優先株式1,200千株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第1種優先株式	90	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	314	利益剰余金	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	31,880
金融有利預け金	△5,048
金融無利預け金	△837
現金及び現金同等物	25,994

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間末において、資産に計上しているリース資産はございません。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 39百万円
無形固定資産 1百万円
其他 1百万円
合計 39百万円

減価償却累計額相当額
有形固定資産 26百万円
無形固定資産 1百万円
其他 1百万円
合計 26百万円

減損損失累計額相当額
有形固定資産 1百万円
無形固定資産 1百万円
其他 1百万円
合計 1百万円

中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産 12百万円
無形固定資産 1百万円
其他 1百万円
合計 12百万円

中間連結財務諸表等

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	6百万円
1年超	7百万円
合計	13百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

100万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	100万円
減価償却費相当額	3百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	100万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

●金融商品関係

I 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	31,880	31,880	—
(2)コールローン及び買入手形	79,248	79,248	—
(3)買入金銭債権	1,134	1,134	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	3	3	—
(5)金銭の信託	2,996	2,996	—
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	37,767	39,373	1,606
その他有価証券	292,409	292,409	—
(7)貸出金	1,186,317		
貸倒引当金(*1)	△7,944		
貸倒引当金控除後	1,178,372	1,197,994	19,621
(8)外国為替	853	853	—
(9)その他資産(*1)(*2)	3,124	3,124	—
資産計	1,627,791	1,649,019	21,227
(1)預金	1,557,379	1,559,102	△1,722
(2)借入金	1,758	1,758	—
(3)外国為替	89	89	—
(4)社債	10,000	10,032	△32
負債計	1,569,227	1,570,981	△1,754
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—
ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	—
デリバティブ取引計	67	67	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自行保証付私債券は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,969百万円増加、「繰延税金資産」は783百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,186百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

ります。

(7)貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元金金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9)その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、中間連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3)外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元金金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	3,250
② 組外出資金(*2)	321
合 計	3,571

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、当中間連結会計期間において0百万円減損処理を行っております。

(*2) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

中間連結財務諸表等

●有価証券関係

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	8,081	8,339	257
地 方 債	12,465	12,553	88
社 債	18,152	18,838	685
合 計	38,699	39,731	1,031

(注)時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株 式	9,082	7,800	△ 1,282
債 券	211,589	214,387	2,798
国 債	159,083	161,088	2,004
地 方 債	4,500	4,576	76
社 債	48,006	48,722	716
そ の 他	21,137	19,208	△ 1,929
合 計	241,809	241,396	△ 413

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。当中間連結会計期間における減損処理額は株式237百万円でありました。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格と理論価格の乖離が拡大し市場価格の時価とみせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は2,223百万円増加、「繰延税金資産」は884百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,339百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回りを用いた割引率で現在価値に割引することで、価格を算出しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式	2,841
事業債	580

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	8,079	8,440	361
	地 方 債	9,377	9,537	159
	社 債	18,145	19,238	1,093
	小 計	35,601	37,216	1,614
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	2,165	2,157	△8
	社 債	—	—	—
	小 計	2,165	2,157	△8
合 計		37,767	39,373	1,606

2. その他有価証券(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	452	237	214
	債 券	267,741	263,788	3,952
	国 債	182,039	179,160	2,878
	地 方 債	5,455	5,279	176
	社 債	80,246	79,348	897
	そ の 他	5,330	5,204	126
小 計	273,524	269,230	4,293	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	5,692	8,192	△2,499
	債 券	2,149	2,151	△1
	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	2,149	2,151	△1
	そ の 他	12,176	13,497	△1,320
小 計	20,019	23,840	△3,821	
合 計		293,543	293,071	471

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式44百万円でありました。

●金銭的信託関係

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭的信託(平成21年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭的信託	2,996	2,996	—

(注)中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭的信託(平成22年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成21年9月30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金 額
評価差額	△ 413
その他有価証券	△ 413
(+)繰延税金資産	168
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△ 244
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△ 243

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成22年9月30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金 額
評価差額	471
その他有価証券	471
(△)繰延税金負債	186
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	285
(△)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	286

中間連結財務諸表等

●デリバティブ取引関係

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成21年9月30日現在)
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	76	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)
該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	665	—	16	16
	売建買建	372	—	△6	△6
合計		—	—	9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	6,280	—	△58
合計		—	—	—	△58

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)
該当ありません。

●ストック・オプション等関係

I 前中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当ありません。

II 当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当ありません。

●資産除去債務関係

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	178百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22百万円
その他増減額(△は減少)	1百万円
当中間連結会計期間末残高	202百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

中間連結財務諸表等

セグメント情報等

- 事業の種類別セグメント情報
前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。
 - 所在地別セグメント情報
前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
 - 国際業務経常収益
前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。
 - セグメント情報
当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
(追加情報)
当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。
 - 関連情報
当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1. サービスごとの情報
- | | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 14,855 | 1,271 | 3,686 | 19,814 |
- (注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
 - 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報
当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。
 - 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
1株当たり純資産額	1,987.64円	2,101.73円
1株当たり中間純利益金額	73.71円	62.98円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	65.36円	58.68円

(注)1. 当中間連結会計期間にかかる「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」について、潜在株式(第1種優先株式)は当中間連結会計期間中にすべて取得・消却したため、普通株式への転換による希薄化は発生していませんが、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)に基づき、期首に潜在株式がすべて普通株式に転換されたものと仮定した金額を記載しております。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成21年9月30日	当中間連結会計期間末 平成22年9月30日
純資産の部の合計額	85,492百万円	84,133百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	7,468百万円	1,633百万円
(うち優先株式)	6,000百万円	—
(うち優先株式配当金)	—	—
(うち少数株主持分)	1,468百万円	1,633百万円
普通株式に係る中間期末 の純資産額	78,024百万円	82,499百万円
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	39,254千株	39,253千株

(注)3. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	2,893百万円	2,472百万円
普通株式主に帰属しない金額	—	—
うち定時株主総会決議による優先配当額	—	—
普通株式に係る中間純利益	2,893百万円	2,472百万円
普通株式の中間期中平均株式数	39,255千株	39,253千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	0	0
うち優先株式業務委託手数料	0	0
普通株式増加数	5,016千株	2,878千株
うち優先株式の普通株式への転換	5,016千株	2,878千株

中間連結財務諸表等

重要な後発事象

- I 前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当ありません。
- II 当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当ありません。

その他

第2四半期連結会計期間に係る損益計算書

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間に係る損益計算書については、監査を受けておりません。

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間
	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
	金額	金額
経常収益	10,490	9,882
資金運用収益	8,494	8,195
(うち貸出金利息)	7,683	7,489
(うち有価証券利息配当金)	747	614
信託報酬	0	0
役務取引等収益	1,526	1,481
その他業務収益	217	95
その他経常収益	251	109
経常費用	7,975	8,920
資金調達費用	1,086	1,198
(うち預金利息)	1,017	1,131
役務取引等費用	608	707
その他業務費用	0	383
営業経費	5,390	5,605
その他経常費用	890	1,026
経常利益	2,514	961
特別利益	543	176
償却債権取立益	543	176
特別損失	16	11
固定資産処分損	8	5
減損損失	7	6
税金等調整前四半期純利益	3,042	1,126
法人税、住民税及び事業税	102	117
法人税等調整額	1,115	427
法人税等合計	1,218	545
少数株主損益調整前四半期純利益		581
少数株主利益	210	80
四半期純利益	1,613	500

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
破綻先債権額	2,086	1,304
延滞債権額	14,411	18,536
3カ月以上延滞債権額	1,281	980
貸出条件緩和債権額	3,732	1,070
合計	21,511	21,891

(注)1. 持分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.25に記載しています。